

## 平成25年度の課税状況について

すでに課税済み、あるいは課税準備中の税目について、各税目の調定額を前年度数値と比較して申し上げます。

軽自動車税は、0.25%増の4,961万1千円となっています。固定資産税につきましては、地方においては全国的に宅地の価格が下落している傾向にあり、本町においても1.2%減の、7億1,940万4千円となっています。

町民税につきましては、現在作業中で未確定ではありませんが、総所得は前年と比べおよそ0.57%、9,188万8千円の増加見込みとなっています。これは、所得構成割合の大きい給与所得では、約0.36%、4,502万円の減少が見込まれていますが、米の価格が増加したことなどにより、農業所得が約9.55%、1億2,283万8千円の増加となっていることなどが、増加の要因とされます。

地方税をとりまく環境は、なかなか回復しない経済不況の影響などもあって、依然厳しい状況下におかれておりますが、今後とも納税に対する特段のご理解とご協力をお願いします。

## 三種町防災訓練について

昭和58年に発生した日本海中部地震の教訓を基に制定された「県民防災の日」の趣旨と「地域防災計画」に基づき、町と三種消防署が主催し、今年は釜谷地区を訓練会場として、5月26日に実施したところです。

訓練は、当日の午前6時、秋田県沖を震源とするマグニチュード7.5の地震が発生し、震度5強の強い揺れと沿岸部では最大5m以上の大津波警報が発令され、釜谷地区では多数の住宅火災が発生したとの状況を想定し、消防団員ならびに消防署による火災防ぎよ訓練と、地元釜谷自治会による津波想定避難訓練が行われました。

この日の訓練では、消防団員や地元釜谷自治会から267名が参加するとともに、ポンプ車および緊急車両7台、可搬ポンプ15台が出動し、予定どおり訓練を終えることが出来ました。

## ふくしま子どもリフレッシュ支援事業

本事業は国の「安心子ども基金」を財源に県が実施する独自のプログラムですが、県では、平成25年度も継続して行うこととしたところです。

実施期間は、4月26日から翌年の1月31日までで、対象者は福島県に住む被災した児童生徒等およびその保護者となっており、昨年度は対象者一人につき3泊以内でしたが、今年度は対象者一人につき4泊以内とされ、三種町には180泊が割り当てられたところです。

昨年度と同様に森岳温泉のホテルにご協力をお願いし、県被災者受入支援室と連携を取りながら、受入窓口の業務を開始しています。

## 各種がん検診推進事業について

無料クーポン券を利用した各種がん検診推進事業の平成24年度実績は、子宮がん検診は対象者393名に対し、クーポン券の利用者は113名で利用率は28.8%、乳がん検診は対象者627名に対し、利用者237名で利用率37.8%、大腸がん検診は対象者1,268名に対し、利用者322名で利用率25.4%、胃がん検診は対象者437名に対し、利用者92名で利用率21.0%でした。

がんは早期発見・早期治療が大切です。しかし、「早期」の時点では、自覚症状がほとんどなく、気づきにくいものです。定期的に検診を受けることが、より重要と考えています。

本町の平成22年の部位別がん死亡数をみると、多かったのは、男性では胃がん、女性では大腸がんでした。

平成23年度の精密検査受診率は胃が67.3%、大腸が45.2%であったことから精密検査受診率向上のため、今年度からは集団検診受診者で胃・大腸の精密検査受診者に費用の一部助成を行うことにしました。

7月から集団健診が始まりますが、より一層受診しやすい体制を整えて推進します。

## 首都圏で増加している風しんについて

昨年は、首都圏や近畿地方での発生報告が多く、患者の7割以上が男性で、そのうち20代～40代が8割と多く、今年も同様の傾向のようです。県内では5月12日までに3名の感染報告があります。

風しん予防の接種状況をみると、平成2年4月1日生まれ以前の方がたについては、1回接種や女性のみ接種時期もありましたので、抗体をもたない人や抗体価の低い人も多数いると思われます。抗体を持たないまたは抗体価の低い状態で、女性が妊娠中に風しんに感染すると、赤ちゃんの眼・耳・心臓等に障害がおこる可能性があります。今回、本町では風しん感染防止のため、風しん緊急予防対策費を計上しています。

## 平成25年産米の生産調整について

三種町に配分された生産数量目標2万454トンについて、全農家2,216戸に対し、61.4%の配分率で一律配分をしました。農家からはこの配分により、水稲生産実施計画書を提出していただいております。現段階の集計では88.7%の農家よりご協力いただくことになっています。

作付け内訳の主なものは、主食用米3,397ha、転作では大豆831ha、加工用米・備蓄米524ha、じゅんさい83haが予定されています。今後、生産調整の現地確認を行い、その後、町内3地域に会場を設定し、農業者戸別所得補償制度から名称変更となった経営所得安定対策の交付申請の受付を行うこととしています。